

(科目名) 図書館の情報化

講師名(所属) 佐藤 毅彦(国立国会図書館関西館電子図書館課)
鈴木 智之(" " 図書館協力課)

1. 「図書館の情報化」とは

「情報化」とは、情報技術の開発と利用が社会的に進むこと、及び、一般に私たちの振るまいが情報に依存する度合いが強まること。[北川高嗣他編『情報学事典』平成14年]

(1) 図書館における「情報化」の意義 - 検索エンジンの普及と図書館の「情報化」

- ・ 図書館の使命は、その時代時代にあった最良の情報サービスをその利用者に提供すること。あらゆる市民に情報への平等なアクセスを保障すること。[南俊朗「ネットワーク情報化社会の図書館サービス」『九州大学付属図書館研究開発室年報』2006/2007]
- ・ 図書館が総体として持っている莫大な情報資源は、あらゆる問題を考える際の鍵をその中に隠している。問題はそれを探し出せるかどうかということ。[田屋裕之『電子メディアと図書館』勁草書房、平成元年]

図書館が「情報化」することによって、検索エンジンではできないことが可能になる(それぞれが連携すれば、もっと便利になる)。

- ・ 必要な情報を探し易くするための組織化
- ・ 検索エンジンでは到達できない深層に存在する情報の収集と提供
- ・ 情報資源の蓄積と提供

(2) 「情報化」の段階

紙媒体の時代(～1960年代)

- ・ 蔵書目録：冊子体目録 カード目録(19世紀末)

機械可読化の時代(1960年代末～)

) 図書館業務へのコンピュータの導入

 ア) 目録の作成・提供の機械化

- ・ 書誌情報の機械可読化(MARC) ex. 1969、LCMARC 頒布開始
- ・ OPACによる蔵書目録の提供(米1970年代、欧1980年代、日1980年代後半)
 情報検索の高度化

・ 書誌ユーティリティの誕生 分担目録作業による総合目録の構築

ex. OCLC(1967～)、NACSIS-CAT(1985～)

 イ) その他の業務基盤の機械化

- ・ 図書館資料の発注・受入
- ・ 貸出処理へのコンピュータ導入

) 新たな図書館資料の登場

- ・ パッケージ系電子出版物

インターネットの時代(1990年代～)

- ・ Web ベースでの多様な図書館サービスの展開
- ア) 図書館サービスの広報
 - ・ 利用案内、新着案内、図書館の運営規則、事業報告、統計等
- イ) データベースの提供
 - ・ Web-OPAC による蔵書目録の提供 / 貸出予約のオンライン化
 - ・ 図書館が作成する各種データベースの提供
 - ・ 外部から導入したデータベースの提供
- ウ) 一次資料の提供
 - ・ 所蔵資料のデジタル化による提供
 - ・ 既デジタル化資料 (デジタルボーン資料を含む) の収集及び提供
- エ) 外部情報資源へのリンク
- オ) デジタルレファレンスサービス
- カ) 電子図書館の展開
 - ア) 電子図書館の定義
 - 図書館が通信ネットワークを介して行う一次情報 (資料そのもの) 及び二次情報 (資料に関する情報) の電子的提供及びそのための基盤
 - [電子図書館推進会議報告書 「知識・情報・文化の新しい基盤の構築をめざして - 自由で創造的な情報社会のために - 」(平成 10 年 2 月)]
 - イ) 電子図書館の基本要件
 - ・ 明確な目標・目的
 - ・ 一貫した方針のもとに構築され、組織化されたコレクション
 - ・ 検索システム
 - ・ 全ての利用者に対する公正な利用の保証
 - ・ 図書館員による支援
 - ・ 印刷資料とのシームレスな統合 - [原田勝「電子図書館とは」(原田勝・田屋裕之編『電子図書館』勁草書房、平成 11 年)]

(3)公共図書館における「情報化」

答申等

図書館は、図書を貸し出すだけの施設ではない。

住民が自ら必要な情報を収集し、意思決定するために欠かせない重要な知的基盤

今後の高度情報通信社会においても、地域の情報拠点としての役割を果たす必要性を強調

- ・ 生涯学習審議会『図書館の情報化の必要性とその推進方策について - 地域の情報化推進拠点として - (報告)』(平成 10 年 10 月 27 日)
- ・ 『公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準』(平成 13 年 7 月 18 日 文部科学省告示第 132 号)
- ・ これからの図書館の在り方検討協力者会議『これからの図書館像～地域を支える情報拠点をめざして～ (報告)』(平成 18 年 3 月)

実践事例

- ・ 静岡県立図書館 貴重書画像データベース(デジタル藝文庫、浮世絵、古地図等)

- ・岡山県立図書館 「デジタル岡山大百科」(県域図書館横断検索、郷土情報ネットワーク、レファレンスデータベース)

(4)大学図書館における「情報化」

答申・報告

学術情報基盤の整備に向けた大学図書館の「電子図書館化」の必要性

- ・『電子図書館の新たな潮流 - 情報発信者と利用者を結ぶ付加価値インターフェイス』(国立大学図書館協議会 平成 15 年 5 月 29 日)
- ・『学術情報基盤の今後のあり方について』(文部科学省科学技術・学術審議会 平成 18 年 3 月 23 日)

学術情報基盤の整備に向けた動向

ア) 電子ジャーナルへの対応

- ・学術情報流通における「電子ジャーナル」のメインストリーム化
- ・コンソーシアム活動
- ・ナビゲーション～リンク・リゾルバ、学術情報専用検索エンジンの導入

イ) 学術機関リポジトリの構築

学術機関リポジトリとは、学及び研究機関で生産された電子的な知的生産物を捕捉し、保存し、原則的に無償で発信するためのインターネット上の保存書庫

例) 北海道大学附属図書館「HUSCAP」(北海道大学学術成果コレクション)

千葉大学附属図書館「CURATOR」(千葉大学学術成果リポジトリ)

九州大学附属図書館「QIR」(九州大学学術情報リポジトリ)

- ・課題：コンテンツ収集戦略
- ・事業主体の連携：デジタルリポジトリ連合

ウ) 図書館ポータル

図書館ポータルとは、図書館の提供する様々な情報やサービスをワンストップで利用できるシステム

例) 国立情報学研究所「Genii」(NII 学術コンテンツ・ポータル)

東京大学附属図書館「インターネット学術情報インデックス」

2. 国立国会図書館(NDL)における「情報化」

(1) 経緯と方針

- ・『国立国会図書館電子図書館構想』(平成 10 年)
- ・『電子図書館サービス実施基本計画』(平成 12 年)
- ・『国立国会図書館電子図書館中期計画 2004』(平成 16 年 2 月 17 日)

(http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/elib_plan2004.html)

デジタルアーカイブの構築

利用における地域的格差の改善、所蔵資料の電子化推進、オンライン系情報資源の収集、持続的な利用確保

情報資源に関する情報の充実

デジタルアーカイブの個々の情報に到達するための手段や情報の充実、テーマに応じた資料の解題情報や紹介、参考情報などの充実

デジタルアーカイブのポータル機能

国立国会図書館のデジタル・アーカイブにとどまらず、国等の公的機関を中心とした電子的情報資源や情報提供サービスに利用者を適切に案内

(2) 「情報化」の現況

http://www.ndl.go.jp/jp/service/online_service.html (NDLのオンラインサービス一覧)
所蔵資料の電子化と提供

- ア) 近代デジタルライブラリー (<http://kindai.ndl.go.jp/index.html>)
- ・NDL所蔵の明治期及び大正期刊行図書の全文をデジタル化し、画像データをインターネットを通じて提供。
 - ・収録件数：148,000冊(101,000タイトル)
- イ) 国会会議録検索システム (<http://kokkai.ndl.go.jp/>)
- ・第1回国会(昭和22年)から現在までの国会会議録の全文を、画像データ及びテキストデータで提供するデータベース。フリーワード検索のほか、国会回次、発言者、会議名などで検索できる。衆議院、参議院、NDLが共同で作成。

「情報化」のための下ごしらえ

著作権処理

資料のデジタル化

デジタル情報の収集と提供

- ア) WARP (<http://warp.ndl.go.jp/>)
- ・国の機関(立法・行政・司法)、地方自治体、合併市町村、電子雑誌などのインターネット情報を、許諾に基づいて収集、保存提供。
 - ・収録タイトル数：3,900件、データ量11テラバイト
- 目録情報の提供
- ア) NDL-OPAC (<http://opac.ndl.go.jp/index.html>)
- ・NDLが所蔵する和・洋の図書、新聞、雑誌、博士論文、地図、音楽・録音映像資料等の目録検索が可能。
- イ) 雑誌記事索引 (<http://opac.ndl.go.jp/index.html>)
- ・NDLが収集・整理した国内刊行和雑誌から、固有の論題をもつ記事についての情報をデータベース化し、雑誌文献検索を可能にしたもの。
- ウ) 総合目録ネットワーク (<http://unicanet.ndl.go.jp/>)
- ・全国規模の公共図書館の和図書の総合目録ネットワーク。図書館資料資源の共有化と書誌サービスの標準化をはかり、公共図書館の県域を越える全国的な相互貸借等を支援。平成10年度から運営開始。
 - ・参加館数：1,083館(うちデータ提供館は61館)、総書誌データ件数：37,083,700件(平成20年9月末現在)

レファレンス情報の提供

- ア) レファレンス協同データベース (<http://crd.ndl.go.jp/jp/public/>)
- ・全国の公共、大学、専門図書館等が自館のレファレンス事例、調べ方マニュアル、特別コレクション等に関する情報を協同でデータベースに登録、提供。平成14年度から実験事業として開始し、平成17年度から本格事業化。

- ・参加館数：466館、データ数：約32,700件（平成20年9月末現在）
 - イ) テーマ別調べ案内(<http://www.ndl.go.jp/jp/data/theme.html>)
 - ・テーマごと、あるいはNDL所蔵の特色ある資料群ごとに、調べるためのツール紹介や、関連する機関の紹介など、利用者が自ら求める情報にたどり着くための方法を案内。一次情報や関連機関サイトへのリンクも設けている。
 - ・掲載コンテンツ数：1,100件
 - ウ) D n a v i (http://dnavi.ndl.go.jp/bnnv/servlet/bnnv_user_top.jsp)
 - ・学術研究や多方面にわたる調査に有用な、インターネット上に存在するデータベースについて書誌情報（メタデータ）を作成し、それぞれのデータベースの入り口まで案内するサービス。
 - ・登録データベース件数：11,600件
 - エ) カレントアウェアネスポータル (<http://current.ndl.go.jp/>)
 - ・図書館・図書館情報学に関する情報を紹介するサイト。国内外の近年のトピックを詳しく解説する「カレントアウェアネス」、図書館界の最新動向を紹介するメールマガジン「カレントアウェアネス-E」、日々報じられるニュースをリアルタイムで伝える速報「カレントアウェアネス-R」の他、NDLが実施する図書館情報学分野の調査研究報告書を全文掲載。
- 統合的検索サービス
- ア) P O R T A (<http://porta.ndl.go.jp/portal/dt>)
 - ・当館が保有するデジタルコンテンツに限らず、広く国のデジタル情報全体を、利用者が所蔵場所を意識することなくワンストップで利用できる総合的なポータルサイトを目指して、平成19年10月から提供。
 - ・データ提供機関：12機関、データ件数：9,500,000件（平成20年10月27日現在）

(3) 「情報化」の充実に向けて：連携の強化

NDLだけで、国内の資料をすべて集めることはできない。様々な機関が地域資料、専門分野の資料等を持ち寄って、国の情報資源を充実させる必要がある。

情報化の進展は、様々な機関の連携の可能性を高める。

図書館間連携

- ・NDLのサービス（近代デジタルライブラリー等）へのリンク
- ・レファレンス協同データベース事業や総合目録ネットワーク事業への参加
- ・PORTAへのデータ提供及びPORTAからのデータ取得
- ・学位論文電子化に係る大学図書館、NIIとの連携

M L A（博物館・図書館・公文書館）連携

- ・「デジタル情報資源ラウンドテーブル」創設に向けた準備
- 「国のデジタルアーカイブ」構築が目標

国際連携

- ・日中韓連携：メタデータ基準の共通化、統合的な情報サービスの提供、電子情報の長期保存における連携協力の実現に向けた協議の開始。国際社会におけるアジア圏の発言力強化も目指す。